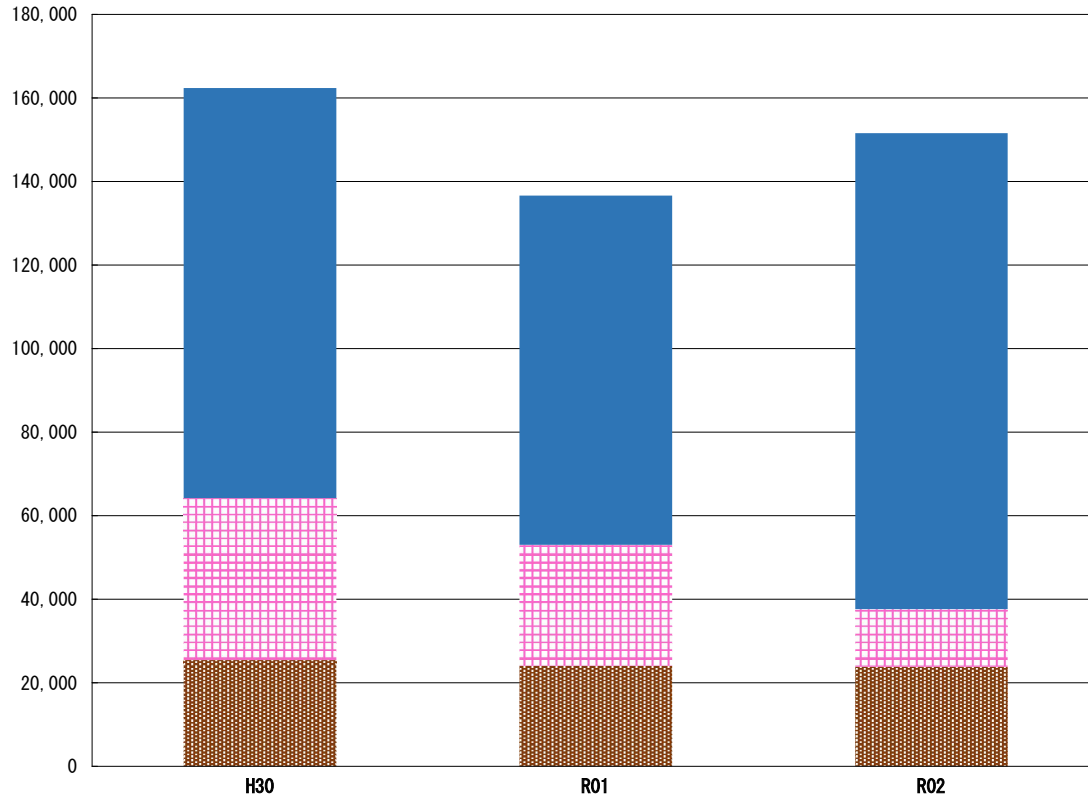


(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		25,420	24,092	23,850
減債基金		38,785	28,952	13,764
その他特定目的基金		98,243	83,591	113,941
奈良県地域・経済活性化基金		21,001	8,715	34,849
奈良県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金		31,145	30,679	29,703
奈良県地域振興基金		10,316	10,656	11,555
奈良県退職手当平準化基金		12,652	11,467	10,277
奈良県新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金		-	-	5,000
基金残高合計		162,449	136,635	151,555

令和2年度

奈良県

基金全体

(増減理由)

平成30年度から令和元年度にかけては、奈良県コンベンションセンターや、なら歴史芸術文化村整備など、地域活性化に資する事業を積極的に推進するため、地域・経済活性化基金繰入金を活用したこと、及び減債基金を活用し臨時財政対策債を繰上償還した結果、基金残高は約258億円減少している。

令和元年度から令和2年度にかけては、奈良県道路公社清算金の一部を地域・経済活性化基金に積立てたことや、新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金を創設した結果、基金残高は約149億円増加している。

(今後の方針)

本県においては、景気や金利の変動などの急激な財政環境の悪化への備えや、主要なプロジェクトをはじめ、県政発展に資する施策・事業等を実施するために必要な資金について、年度間の調整を図るために積み立てている。今後もこれらの基金を活用して、持続可能な財政運営を維持しつつ、県経済の発展や県民の安全・安心の向上に資するプロジェクト等を計画的に推進していく。

財政調整基金

(増減理由)

収支の状況を勘案し、10億円を取り崩したことにより減少。

(今後の方針)

今後の急激な財政環境の悪化に備え、過去の決算において収支を確保するために取り崩した実績等を踏まえた水準の残高を確保することとしている。

減債基金

(増減理由)

減債基金を活用し、臨時財政対策債の繰上償還を行った（R2：150億円）ことにより減少。

(今後の方針)

将来にわたる県財政の健全な運営に資するために現在の水準の残高を維持することとしている。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・奈良県地域・経済活性化基金：県内の各地域及び県経済の活性化に資する事業の推進を図るため
- ・奈良県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金：奈良県立医科大学及び医療センターの施設等の整備並びに南和広域医療企業団が設立当初に行う公立病院等の施設等の整備に係る市町村の財政負担の軽減に要する経費の財源に充てるため
- ・奈良県地域振興基金：地域産業の活性化又は市町村の振興に寄与する事業に対する助成、県勢発展の基盤となる公共施設等の整備その他地域の振興に資する事業を実施するため
- ・奈良県新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金：新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対し金利の負担の軽減等の支援の財源に充てるため

(増減理由)

- ・奈良県地域・経済活性化基金：奈良県道路公社清算金の一部を約258億円積立てたこと等による増
- ・奈良県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金：奈良県立医科大学や奈良県総合医療センター、南奈良総合医療センター等の整備費の公債費の償還等に活用したこと等による減
- ・奈良県地域振興基金：「奈良モデル」による市町村との協働まちづくり等に活用するため、9億円を積み立てたこと等による増
- ・奈良県新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金：基金創設し、50億円を積立てたことによる増

(今後の方針)

- ・奈良県地域・経済活性化基金：今後も主要なプロジェクトに活用していく。
- ・奈良県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金：今後も奈良県立医科大学や奈良県総合医療センター等の整備にかかる公債費の償還や、奈良県立医科大学教育部門の移転等に活用していく。
- ・奈良県地域振興基金：今後も「奈良モデル」や市町村との協働によるまちづくり等に活用していく。
- ・奈良県新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金：今後も新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対し金利の負担の軽減等の支援に活用していく。